

琉球大学学術リポジトリ

復帰準備（対内）（政府調査団派遣等）－総理府、
運輸省、海上保安庁他－(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43391

床次沖特委員長(沖繩開発事業団)

北米第一課長
 新川 〇〇〇
 〇〇〇
 〇〇〇

沖縄用究「事業団」構想の記事

45.4.8
 米比ノ

沖縄用究の「事業団」との床次構想(用)中の記事(別添、4月6日付日誌)について、自民党事務局遠田氏の照会したところ、要旨次のとおり。

記

1. 本件については、新聞報道以外承知のことはなく、また報道のこともない資料(文書)も事務局にはない。
2. あるいは、床次議員の個人的考え(同議員は事業団構想と有村と同一)と一部記者に述べたことと思われる。(なお、特選局にも承知のことはない)

床次議員の説明要旨
 3. 〇〇〇
 〇〇〇
 〇〇〇
 〇〇〇

3. 床次議員と通い、同議員に確認してその結果、次のとおり。

先般衆院沖縄特別視察団員として訪沖した際、(3月25日~同月28日)、帰国後

新聞記者の同議員宛に未訪、種々の雑談した際、沖縄用究問題について

質問に答えて「沖縄用究は種々の困難があるが、例えは、将来一

般会計年度終了後——事業団といふことは、その作つて用究は否か、

方法論として考えれば、云々と述べたが、事業団の具体的な構想については特に

触れなかった。

沖縄開発に「事業団」

46年度新設 基盤固め、一元的に

自民党の沖縄問題特別委員会の
床次委員長(前総務長官)はこの
ほど、沖縄経済開発に具体的に取
り組む政府関係の現地機関として
「沖縄開発事業団(仮称)」を新
設する構想を明らかにした。これ
は民間ベースでは困難な土地造成
や道路、港の整備などを産業
基盤の整備を本土政府、琉球政府
の共同出資による事業団で、元府
に行なうというもの。本土財
界、沖縄産業界もこの構想を面
的に支持する意向で、同事業団は
四十六年度予算で新設され、今後
の沖縄経済開発の主力になるもの
とみられる。

床次委員長がこのように構想を
打ち出したのは四十六年度予算
の沖縄振興費は四十五年度の三百
五十億円を大幅に上回ることをな
るが、そうした場合、琉球政府
の事業消化能力には懸念があり、
別個の機関が必要になる。沖縄の
産業基盤整備のために商業ベ
ースによる大規模な先行投資を復
帰前に実施しておくければなら

ない。本土企業は沖縄進出を促進
するために長期的に土地、港湾の
整備計画や水、電力の供給見通し
をきっちりさせる必要があり、政
府ベースの現地機関で「一元的に処
理することのぞましい」などと
理由による。

このため床次委員長としては
「沖縄開発事業団」を本土政府、
琉球政府の共同出資によって四十
六年度にも新設し、七二年の復帰
以後は五月に新設が定まられてい
る総理府の沖縄北方対策庁を通じ
て沖縄開発予算を計上し、同事業
団に投資することにより沖縄経
済の基盤開発を進める必要がある
と判断したものである。

一方、この事業団新設構想に対
しては本土財界、沖縄産業界も
が全面的賛成を示しているほか、
政府、自民党首脳もその必要性を
認めており、行政官庁なども反
対は出ないと言われている。

「沖縄開発事業団」の構想の骨
子は次の通り。

一、沖縄経済の基盤的開発整備
を行なう機関として沖縄現地に事
業団を新設する。

一、事業団は本土政府、琉球政
府の共同出資とし、事業団費を充
てて行うこととする。

一、沖縄の復帰後は総理府の沖
縄北方対策庁を通じて政府予算を
投融資する。

一、事業団は道路、港湾などの
造成、整備を行なうほか、水、電
力の供給も処理する。

本報記者取材による

アメリカ局長
参事
北米第一課長

沖縄開発公庫構想についての報道

45. 4. 14
米北一

4月14日付日経新聞(朝刊)は標記に因りし
別添の通りの記事を掲載した。以下、

総理府、通産省に問合せの結果次の通り。

総理府(特設局援助業務課)及び通産省
(沖縄対策室)は本件記事は日経調

査報告(別添)に基づき、推測記事であ
る旨及び本件構想につき、なんらのコメントも

発言していない旨連絡した。

資金四百億円で運用

沖繩開発公庫構想固まる

政府は沖縄、通商圏を中心とする特別公庫として、沖繩開発公庫の設置を決定している。この公庫は、沖繩の開発資金を供給する目的で、沖繩開発公庫として設置される。公庫の資金は、政府の特別公債を発行して調達される。公庫の運用は、政府の指導の下で行われる。公庫の設置は、沖繩の開発を促進し、経済成長を促すことにつながる。公庫の資金は、沖繩の基礎設施の整備や、産業開発などに活用される。公庫の設置は、沖繩の開発に大きな貢献をすることになる。

沖繩に特色ある産業を

過保護は避けよ

全島自由圏構想に反対

世界の調査研究機関である日本経済調査協会(代表理事・植村田一郎)が、沖繩に特色ある産業を育成し、過保護を避けよと提言している。調査協会は、沖繩の開発に特色ある産業を育成することが重要であると指摘している。過保護は、沖繩の経済成長を妨げると警告している。調査協会は、沖繩の開発に特色ある産業を育成することを提言している。特色ある産業の育成は、沖繩の経済成長を促進し、雇用創出につながる。調査協会は、沖繩の開発に特色ある産業を育成することを提言している。特色ある産業の育成は、沖繩の経済成長を促進し、雇用創出につながる。調査協会は、沖繩の開発に特色ある産業を育成することを提言している。特色ある産業の育成は、沖繩の経済成長を促進し、雇用創出につながる。

日経調 提言

その提言の要旨は、復元作業の最低限度に留め、過剰な保護を避け、特色ある産業の育成を図ることである。調査協会は、沖繩の開発に特色ある産業を育成することを提言している。特色ある産業の育成は、沖繩の経済成長を促進し、雇用創出につながる。調査協会は、沖繩の開発に特色ある産業を育成することを提言している。特色ある産業の育成は、沖繩の経済成長を促進し、雇用創出につながる。調査協会は、沖繩の開発に特色ある産業を育成することを提言している。特色ある産業の育成は、沖繩の経済成長を促進し、雇用創出につながる。

調査団要望

調査団は、沖繩の開発に特色ある産業を育成することを提言している。特色ある産業の育成は、沖繩の経済成長を促進し、雇用創出につながる。調査団は、沖繩の開発に特色ある産業を育成することを提言している。特色ある産業の育成は、沖繩の経済成長を促進し、雇用創出につながる。

進出企業優遇策を

調査団は、沖繩の開発に特色ある産業を育成することを提言している。特色ある産業の育成は、沖繩の経済成長を促進し、雇用創出につながる。調査団は、沖繩の開発に特色ある産業を育成することを提言している。特色ある産業の育成は、沖繩の経済成長を促進し、雇用創出につながる。